

## 南ア月報

(2012年10月)

在南アフリカ日本国大使館

### 1. 内政

#### ●ANC総裁選、ノミネーション受付開始

1日、12月に開催されるANC全国大会の総裁及び党6役、全国執行委員(NEC)選挙の候補者推薦受付が開始された。3日、ANCは全国大会の各州及びANC傘下同盟代表団からの参加人数(合計4500名)及び各州代表団の数を発表した。各州代表団数から見ると、ズマ大統領の支持基盤であるKZN州の代表団数が、KZN州の党員数の大幅増を背景に974と突出しており、ズマ大統領のANC総裁再選に有利な状況が作り出されている。

一方、反ズマ派の間でズマ大統領(ANC総裁)に対抗する総裁候補として期待が高まっているモトランテ副大統領(ANC副総裁)は、依然として出馬の意向を明確にしていない。11日に開かれたモトランテ副大統領の伝記(Ebrahim Harvey 著)の発売を記念する式典で、ついに出馬の意志を表明するかと期待されていたが、伝記の発売は12月の総裁選とは関係のないこと、総裁選をめぐる派閥争いに荷担する意志はないことを伝えたのみで、総裁選の出馬に関しては触れなかった。

#### ●故ウォルター・シスルの息子ズウェラケ・シスル逝去

4日、ウォルター・シスルの息子であるズウェラケ・シスル(Zwelakhe Sisulu)氏が逝去した(享年61才)。4日のインターネットやラジオのニュースはトップニュースとして報じられた。ズウェラケ・シスル氏は、マックス・シスル国民議会議長の実弟でもあり、アパルトヘイト時代に日曜紙New Nationの編集長として、アパルトヘイト体制を厳しく批判するなど、人種主義のない民主的な南アの創設に向けて貢献した。民主化後、SABCのCEOを94年から97年まで務め、最近ではEastern Platinum Ltdの理事や、Savannah Resources and Dirleton Minerals and Energyの会長等の役職に就き、ビジネスマンとして活躍、当国ではオピニオンリーダーとして尊敬を集めた人物でもあった。

#### ●鉱山ストライキの長期化を受けた政府の対応

ズマ大統領は、長引く鉱山労働者の違法ストライキ、それに伴う南アの国債格付けの引き下げ、南ア経済の不安定化に対する懸念拡大という現状を踏まえ、12日および17日に、関係閣僚、南アビジネス連合(BUSA: Business Unity South Africa)やブラック・ビジネス協議会(BBC: Black Business Council)等のビジネス・グループ関係者、労働組合COSATU、南ア組合連合(FEDUSA: Federation of Unions of SA)、国家貿易組合委員会(NACTU: National Council of Trade Unions)等の労働組合関係者、全国経済開発労働評議会(Nedlac: National Economic Development and Labour Council)の関係者等を招集し「経済に関する大統領ハイレベル対話」を開催した。また、18日、大統領府は、パテル経済開発大臣が主導したハイレベル対話の右交渉の成果として採択された「経済対策支援パッケージ」を発表した。

## **2. 外交**

### **●ドラミニ＝ズマ新AU委員長の就任**

15日、エチオピアのアディスアベバにてAU委員会新旧交代式が開催され、南ア出身のドラミニ＝ズマ氏がガボンのジャン・ピン氏に代わりAUの新委員長に就任した。ドラミニ＝ズマ新AU委員長の就任に際し、マシャバネ南ア国際関係・協力大臣は、プレトリアニュース紙に寄稿し、南アは引き続きAUと協調しながらアフリカに資する外交政策を標榜していく旨を表明している。

### **●スーダンにおける UNAMID 南ア兵士の死亡**

18日、北ダルフールにて発生した奇襲攻撃により、ダルフール国連・AU合同ミッション(UNAMID)の平和維持活動に従事していた南ア兵士1名が死亡、3名が負傷した。南ア兵士らは北ダルフール・ハシャバで多発する武力攻撃を調査するため、UNAMID統合調査ミッションの一環でハシャバに向かっていたが、ハシャバまで10キロの地点で攻撃を受けた。攻撃した側の詳細は明らかになっていない。スーダンでは今月初め、国連平和維持活動に従事していた4名のナイジェリア兵士が同様の攻撃を受け死亡している。南ア国際関係・協力省は声明を発表し、遺族に対し弔意を表し、奇襲攻撃を強く非難するとともに、国連事務総長の呼びかけによる調査に全面的に協力する旨を発表した。

### **●第8回南ア・コンゴ民二国間委員会開催**

22日から24日にかけて、コンゴ民主共和国のカビラ大統領が南アを来訪し、第8回南ア・コンゴ民二国間委員会が開催された。23日のカビラ大統領とズマ大統領との会談では、二国間における安全保障セクターの改革、インフラ開発、キャパシティ及び組織開発、人道支援分野等での協力を確認し、引き続き人的交流分野も含めた各分野で二国間関係を更に強化していく旨が確認された。当委員会では二国間の具体的な協力として、石油企業である南アのペトロSA (PetroSA)とコンゴ民のコハイドロ (COHYDRO) 間の協力合意の署名が行われた。

### **●秋庭氏のコンパニオン・オブ・ORタンボ勲章の受章**

26日、プレトリアの大統領府迎賓館で大統領叙勲式が行われ、秋庭稔男・日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会 (JAALA) 代表理事がコンパニオン・オブ・ORタンボ勲章 (シルバー) を受章した。コンパニオン・オブ・ORタンボ勲章は南ア政府が外国人に授与する勲章であり、2010年には緒方JICA理事長が受章している。叙勲式では秋庭氏の他に、ジャマイカ、スコットランド、イタリア、ナイジェリア等の八名の受章者にそれぞれ勲章が授与された。

### **●第4回南ア・ジンバブエ合同協力委員会の開催**

28日から30日にかけて、プレトリアにおいてマシャバネ南ア国際関係・協力大臣とムンベンゲグウィ・ジンバブエ外務大臣を共同議長とする、第4回南ア・ジンバブエ合同協力委員会が開催された。合同協力委員会では、貿易・投資、農業、情報通信、鉱業、エネルギー、インフラ開発、観光、入国管理、政治、国防、運輸、環境分野等多岐にわたる二国間の現在の協力関係をさらに強化し、貿易投資の拡大を通じた二国間政治・経済関係の一層の強化に対するコミットメントが改めて表明された。次期合同協力委員会は2014年にジンバブエにおいて開催される。

### ●松宮経済産業副大臣の南ア訪問

30日、松宮経済産業副大臣が南アを訪問し、デービス南ア貿易産業大臣及びシャバング南ア鉱物資源大臣らと会談を行った。松宮副大臣は両大臣や在留邦人との会談を通し今後の日・南ア経済関係の促進について意見を交わした。

## 3. 経済

### <経済指標>

#### ●失業率

10月に発表された2011年の国勢調査によると、南アの失業率は29.8%となり、2011年の第4四半期労働力調査(QLS)の失業率23.9%を上回った。求職活動をしていない労働人口を含めた広義の失業率は、国勢調査では40%となり、QLSの35.4%よりも高い失業率となった。また、国勢調査からは、依然として人種間の所得格差が存在していることが指摘された。格付け会社はこれら失業率と所得格差に注目している。ここ数週間で国債の格付けを引き下げたムーディーズ及びスタンダード・アンド・プアーズは、失業と格差が社会不安の要因となっていると指摘している。

#### ●物価上昇

南ア統計局によると、消費者物価指数は9月の対前年同月比で5.5%となり、8月の同値(5%)よりも上昇した。スタンダード・チャータードのアフリカ担当研究員によると、9月の消費者物価は市場の予測を上回るものであったと、述べた。Investecグループのエコノミストは、消費者物価の上昇率は、年末から来年にかけて3~6%の物価上昇目標範囲を上回るとの見方である。食料及びガソリンの価格上昇が、9月の物価上昇に大きく影響を及ぼしている。

#### ●経常収支赤字

シンクタンクのエコノミスト、マイク・シュスラーは、今後も貿易赤字拡大の圧力が継続すると2012年の経常収支赤字は対GDP比6%を上回るであろうとの見通しを示した。8月に輸出は21億ランド(対前月比3.3%)減少して614億ランド、輸入は34億ランド(対前月比4.9%)増加して736億ランドとなった。前年8月までの貿易収支赤字(87億ランド)に比較して、2012年8月までの年間の貿易収支赤字は699億ランドに上る。スタンダード・チャータード銀行のエコノミストは、最新の経常収支赤字のデータは鉱山部門における不安の産業への影響を完全に反映しきっていないため、今後、より厳しい貿易収支データが出てくることになるであろうとの見方を示した。

#### ●自動車販売

南ア自動車製造業者協会(Naamsa)によると、9月の国内販売は55,097台で、前年9月の54,357台に比べて1.4%の増加となった。これは新車販売に勢いがあった前年9月の売上げに比較するため、7本年9月の対前年同月比の成長は小さくなるというベース効果が一部影響している。Naamsaは、最近のマリカナ事件、産業部門におけるストライキの多発がビジネス関連の自信喪失に影響しているとみている。消費者は新車購入を遅らせる選択を思案している模様である。

#### ●製造業

南ア統計局によると、製造業は8月の対前年同月比で3%の成長がみられたが、これは7月の同値6.3%に比べて低い水準であった。鉱山部門の対前年同月比では0.8%となり、7月の同値(7.1%)に比べて鈍化がみられた。鉱山部門の生産は、対前月比で1.1%の縮小が見られた。ロンミンのプラチナ鉱山であるマリカナにおけるストライキが長期化する中で生産が激減するとの分析に加え、スタンダード・バンクのエコノミストは、鉱山部門の展望は厳しいもので、ストライキがGDPに及ぼす影響は大きいとみている。

#### ●小売販売

南ア統計局によると、8月の小売販売は対前年同月比で6.4%の成長となった。Nedbankのエコノミストは、これは、低金利、無担保貸し付け、賃金のある程度の改善が影響しているとの見方を示した。Efficient Groupのエコノミストは、消費行動は衰えておらず、小売り部門では製造業にみられるような需要の減少をまだ経験していないと指摘した。8月の小売り販売は7月の前年同月比2.9%への下方修正に引き続くものであった。Investec Groupのエコノミストは、家計の負債は拡大しており、準備銀行は政策金利の更なる緩和について注視している、と指摘した。

#### ●信用

南ア準備銀行によると、民間部門における9月の信用拡大の対前年同月比は9.1%となり、8月の同値(7.93%)を上回った。民間企業による信用拡大は9%であり、9月の民間部門における信用拡大を牽引した。住宅ローンを含む家計の信用拡大は、前年対同月比で9.1%の拡大となった。無担保貸し付けは対前年同月比で36%の増加となっており、懸念事項となっている。

#### <出来事>

#### ●外国直接投資

UNCTADの「世界投資動向モニタリング」によると、南ア向けの外国直接投資は過去1年間で43.6%の減少がみられ、途上国で最大の減少となった。ウォールマートによる165億ランドの買収に際しての反応により、南アは投資に対して敵対的だとの印象ができた。南アの業績は、外国直接投資はわずか5%の増加で、好調であったアフリカの他国とは対照的であった。前年の上半期における外国直接投資は30億ドルに対し、2012年の上半期は17億ドルであった。中国は世界最大の外国直接投資の流入国となった。

#### ●南ア国債格付け

格付け会社のスタンダード・アンド・プアーズは10月に南アのソブリン債格付けを引き下げ、鉱山部門におけるストライキが及ぼす南ア経済への影響に懸念を示した。引き下げによって、同社における南ア国債の格付けはBBB、見通しは「ネガティブ」が維持され、政治、経済、財政状況に関連して社会的緊張が予想外に悪化することがありうるとの見方を示した。同社の格付け引き下げは、ムーディーズ社による南アのソブリン債格付けの引き下げに続くものであるが、同社の見方はムーディーズ社及びフィッチ社の信用評価よりも一段階低いものとなった。

#### ●経済成長率

鉱山部門における労働問題の他産業部門への拡大は、下半期における南ア経済成長を急激に抑制することが懸念される。同ストライキは鉱山部門で数十億ランドの損失となり、数千人分もの失業を生み出す見通し。エコノミストの予測には、2011年に3.1%であった

経済成長率が、2012年には2.3%、2013年には2.7%となるとの見方もある。労働市場における問題は、ビジネス界の自信を損傷し、投資へ悪影響を及ぼしている。エコノミストの間では、鉱山部門における労働争議による他経済分野への波及、及び世界経済成長の停滞という状況下で、南ア経済は第3四半期にも鈍化するとの見方もある。

#### ●電力

ダメス Eskom 最高経営責任者は南ア電力規制機関 (Nersa) に対して、今度5年間で年間16%の電力価格を引き上げるを要求した。Nersaは、2月までに判断をする予定で、価格上昇が決定されれば、それぞれ4月から顧客向け、7月から地方自治体による電力供給の価格引き上げが実施される見通し。ツオツィ Eskom 会長は、民間資本へのアクセスは厳しく高価になってきている、Eskomは負債義務を果たしていくため電力価格を値上げせざるを得ない、と述べた。

#### ●財政政策

ゴードン財務大臣による中期財政演説で言及された政府支出を切り詰める方針につき、ビジネス界、政党、エコノミストらは歓迎した。2002/02年から2011/12年の間の平均8%であった政府の債務増加は、今後3年間で年間平均2.9%に抑制することとなった。2012年の歳出は当初予算の1兆1,500億ランドを維持する。経済成長の鈍化、及び税収の落ち込みにより、財務省は今後3年間の財政赤字を引き上げざるを得なくなり、税収が見込みより少なくなることを受けて、2012年の財政赤字の対GDP比を予算編成時の4.6%から4.8%へと上方修正した。政府は、経済成長を支えるためにインフラ支出に大きく依存しており、今後20年間で3兆円の支出を予定している。

### 4. 広報・文化

#### ●第19回日本映画祭

本映画祭は1994年の初開催以来、毎年度開催されており、本年度で19回目を数える。本年度は10月20日及び21日にプレトリア、27日及び28日にケープタウン、11月3日及び4日にヨハネスブルグで、「秒速5センチメートル」、「百万円と苦虫女」、「ALWAYS 三丁目の夕日」、「書道ガールズ」、「武士の家計簿」の5作品が上映された。

本映画祭は既に当地で定着しており、毎年のように本映画祭を訪れるファンも存在する。また、初めて日本映画を観るという南アフリカ人も多く来場し、日本文化関心層の拡大にも貢献している。来場者からは、本年も日本映画へ概ね高い評価が与えられるとともに、「年に数回開催して欲しい」、「上映作品、上映日数を増やして欲しい」等の意見が寄せられた。

### 5. 警備・治安

#### ●年末に向けた防犯への注意喚起

南ア国家警察は、年末に向けて増加する犯罪に対し、防犯意識を高めるよう国民に呼び掛けている。特に、近年国内で増えている大型ショッピング・モールでの店舗強盗、スリ、置引き、カード窃盗等の犯罪は、毎年年末に増加が顕著になることから、特に買い物客に対しては、手荷物、財布から目を離さず、銀行やATMでお金を引出した後は尾行に細心の注意を払う必要があるとしている。

また、ハウテン州警察は、カージャックを防止・捜査する特別部隊を編成する等、年末に向けて対策を行っているが、一方で、警察車両や無線機等の台数不足（ヨハネスブルグ

では356車両、必要数の半分の無線機不足)が各警察署から報告され、捜査・防犯活動に十分な態勢が整っていないと各報道で指摘されている。

(了)